



わたなべゆう子の市議会レポート

2012年11月発行
日本共産党・新潟市議会議員団
わたなべ有子
事務所 新潟市中央区学校町通り1
市役所内 共産党議員団控室
電話 226-3125 (直通)
E-Mail info@jcp-niigata-shigidan.com

9月定例会

わたなべ有子市議が、学校施設の改修整備、給食調理室の冷房設備設置、道路除雪、生活保護、子ども健全育成事業、紙おむつ支給事業など質問

給食調理室にスポット的な冷房設備検討

改築や大規模改修工事の際、小・中学校の音楽室や給食調理室にもクーラー設置

わたなべ有子市議は、学校施設の冷暖房設備の設置状況と今後の計画について質問しました。

市は、学校施設の冷房設備の設置状況について、図書室、コンピューター室、保健室、職員室、調理室の休憩室・事務室や幼稚園の年少保育室に設置していると答弁。今後、改築や大規模改修工事の機会に、音楽

室や給食調理室などにも設置すると答えました。

給食調理室への冷房設備の緊急対策を要望

わたなべ有子市議は、給食調理室の冷房設備設置について、近年続く猛暑により、業務中に体調を崩しけがをする危険性もあり、何とか緊急対策が講じられないかとただ

しました。

市は、給食調理室は大きな空間で、様々な機器を使用するため、冷房設備を設置するには、壁・天井の全面改修が必要となる。このため部分的な改修では作業環境の改善につながるかと考えているが、スポット的な冷房設備など効果を発揮している事例を研究し、職員の身体への負担を軽減できるように考えていく、

と答えました。

音楽室の冷房設置は近隣への騒音対策対応の必要度などを判断し優先的に設置すると答弁

わたなべ有子市議は、子供の保護者から「プールはぼろぼろ、校庭はでこぼこ」などの声を聞き、現場を見たが、各学校からの改修整備の要望件数を質問。騒音対策として音楽室へのクーラー設置の優先を求めました。

道路除雪

除雪は市の責任、自治会除雪助成を100パーセント市負担を要望
除雪計画路線の拡大や自治会除雪制度の助成率を拡充すると答弁

道路除雪は行政自らの仕事として行うべき

わたなべ有子市議は、江南区の自治会から現在の除雪の在り方に対し意見と要望が出されているが、これは一地域だけの問題ではないと切り出しました。

問題の本質は、合併地域である亀田・横越・豊栄等、旧12市町村は、現在

も合併前も除雪路線は市道並びに生活道路を含めていること。つまり、合併地域での除雪は住民の命と生活を守る重要な業務と位置付け、行政自らの仕事としてきた。除雪は旧合併地域と同じように、行政自らの仕事として行うべきことにあると発言しました。

そのうえで、①除雪は道路法に基づき本市の責任で行うこと。少なくとも当面

市道は行うこと、②自治会除雪助成を100パーセント市負担とすること、を求めました。

地域間の不公平感解消に努めると答弁

市は、道路法による管理責任を認め、除雪路線の拡大、自治会除雪助成制度の助成率拡充を約束しました。



冷房設備の設置が進む小中学校

わたなべ 有子市議

憲法25条で保障された生活保護制度の充実を

生活保護制度は最後のセーフティーネット



不安定・低賃金の非正規労働者が全労働者の3分の1、失業率の高止まり、脆弱な年金制度など、貧困の拡大が問題

わたなべ有子市議は、生活保護利用者数が過去最高となったが、生活保護の増加が問題とする報道には強い違和感を覚えるとして、現在の経済不況や震災失業といった未曾有の危機的状況においても、多数の国民が飢えることなく生活できているのは、憲法25条で保障された生活保護制度があればこそだ、と主張しました。

問題は貧困の拡大

生活保護利用者や生活保護費が増えているのは、不安定・低賃金の非正規

「貧困の連鎖」断ち切る子どもへの健全育成事業、全区で実施を要望

わたなべ有子市議は、貧困家庭の子どもたちは学習環境に恵まれず、学歴がハードルになって貧困に陥るといふ「貧困の連鎖」を食い止めるため

労働者が全労働者の3分の1を超え、失業率も高止まりしたままであることなど不安定化していること。

さらに高齢化が急速に進んでいるにもかかわらず、年金制度が脆弱で生活保障が弱いことなどが起因している、と指摘。問題は生活保護利用者の増加や利用者にあるのではなく、「貧困の拡大」によるすべての負荷が生活保護制度にかかっていることが問題だ、としました。

市も、生活困難に陥りやすいケースが増えていることが要因と認める

市は、主要要因は、雇用

に取り組みをまとめているのが健全育成事業だと指摘。

埼玉県の取り組みを紹介

埼玉県では、対象世帯

機会の減少、失業や非正規労働者の増加に伴い、生活困難に陥りやすいケースが増えていること、また、生活保護からの自立も思うように進んでいないことだ、と認めました。

政府が進める生活保護削減は大問題

わたなべ有子市議は、政府は「社会保障や生活保護を聖域化しない」としているが、これは自民党政権末期の小泉政権が掲げた「聖域なき構造改革」路線の復活だと指摘。社会保障費の削減で餓死・孤独死・自死などの事態を深刻化すると批判しました。

を一軒ずつ根気よく家庭訪問して、家庭環境の把握、勉強や生活習慣の悩みを聞く、支援員と子供・家族との関係づくりをし、勉強意欲を高めるために、子どもたちを学習教室につなげることで、学習教室では「わか

紙おむつ支給事業を介護実態に即して充実を

わたなべ有子市議は、紙おむつ支給事業について、事業仕分けにより、介護度要支援2の人が事業対象から外されたが、紙おむつの必要度は身体・介護状況に個人差があり、一律ではないとして、廃止によって「困っている」との声が聞かれるが、市は把握しているか、とただしました。

介護度によらず実態に即した支給事業に

また、この事業は、在宅で出来る限り自立して暮らせるために、本人はもち

ろん家族にとっても介護を担ううえでの励ましとなり、よろこばれている事業だと強調し、介護度によらず実態に即した支給事業に見直しはどうか、と提案しました。

市は、要支援2の人を対象とした当初においては、対象者やその家族から様々なご意見をいただいたが一定の理解を得たとして、見直さないとしました。



らない」といえる学習環境づくりをして、子どもたち一人一人にあわせた教育支援を考えた取り組みがされています。事業が始まる前、87%だった生活保護受給世帯の子どもの高校進学率が、昨春の教室卒業生の進学率

は97%に達したとのこと。新潟市においても、全区で実施を目指すよう求めました。

市は、今年度より西区でも事業を開始し、これまでの実績を踏まえながら、さらなる拡大について検討すると回答した。